がんばろう！東北
国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成 28 年 2 月 3 日
国土交通省 東北地方整備局

記 者 発 表 資 料

～ 災害現場の状況をより早く、迫力ある映像で発信 ～

ＵＡＶ活用官民協力制度に関する協定を締結しました

東北地方整備局では、ＵＡＶ（マルチコプター）を活用し、災害現場の状況を迅速に把握、映像等の情報を発信することを目的に、「ＵＡＶ活用官民協力制度」に関する協定を締結しました。

本協定は、専門性の高いＵＡＶ（マルチコプター）の操作技術に着目し、建設関係業界に限らず、映像撮影関係、ラジコン、模型関係の個人、企業等の 9 団体と協定を締結（平成 28 年 1 月 25 日）しました。

協定相手方は、昨年 6 月 4 日の「ＥＥ東北’１５」で開催されたＵＡＶ（マルチコプター）競技会において、優れた操作技術を披露し、更に本協定の目的にご賛同いただいております。

今後は、東北地方整備局の要請に応じて、自然災害等の現場状況の撮影、またはＵＡＶの操作講習会等での操作指導にご活躍いただくことになっております。

本協定締結により、ＵＡＶ（マルチコプター）を活用することで、危険が伴い近づくことが困難な災害現場においても迅速に現場の状況を映像で把握することが可能となりますので、地域住民も含め、より広く、より早く災害情報の発信ができることを期待しております。

＜発表記者会＞　青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、宮城県政記者会、秋田県政記者会、
山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問合せ先

国土交通省 東北地方整備局　TEL 022-225-2171（代表）

企画部 企画課　課長　　佐々木（ささき） 昇平（しょうへい）　（内線 3151）

企画部 企画課　建設専門官　堀井（ほりい） 一保（かずやす）　（内線 3155）

UAV活用官民協力制度に関する協定締結について

〇東北地方整備局とUAV（マルチコプター）操作において「高度な操作技術を有する個人、企業等」（個人含む9企業）と「UAV活用官民協力制度に関する協定を締結。
〇協定締結者は、整備局の要請に応じて、UAV(マルチコプター）を活用し、災害現場の状況を映像で記録する。
〇協定締結者は、整備局の要請に応じて、UAVの操作講習会、訓練等の講師として指導できる。

UAV活用官民協力制度

個人、企業等

〇映像撮影関連業界の個人、企業等
〇ホビーを目的としたラジコン、模型関係業界等の個人、企業等
〇建設関連業界の個人、企業等（測量、コンサルタント、ゼネコン等）

◆メリット◆
・UAVの操作、撮影を通じて、社会貢献ができる。
・UAVのイメージアップが図られる
・UAVを操作するフィールド、機会が与えられ、より操作技術が向上する。



協定締結

東北地方整備局

◆メリット◆
・危険が伴う災害現場の状況を迅速に把握、映像等で記録、発信できる。
・UAVの操作技術者が拡大し、広大な東北においても、迅速に災害現場状況を把握できる。
・最新技術UAV操作、撮影の成果が得られる。
・技術革新の度にUAV及び関連機器の更新の必要がない。
・個人、企業のご協力のおかげで、低コストで実施が可能となる。

期待される効果

●UAVを活用し、自然災害等の発生現場の状況を迅速に把握、映像等の情報を発信し、地域住民の安全確保。
●建設関係団体、整備局職員のUAV操作技術の理解・向上。
●東北におけるUAVの利活用と普及、更なる技術開発の促進。（飛行、空撮、計測、解析）



UAV活用官民協力制度に関する協定書　締結先一覧

No.	協定締結者（乙）	（EE東北'15、UAV競技会参加時） チーム名
1	水沢ラジコン 店長 岩城　忠幸	岩手スカイイメージング
2	㈲空撮ジオテック 代表取締役 小野寺　久憲	空撮ジオテック
3	㈱ダイワ技術サービス 代表取締役 宮﨑　恵志	ダイワ技術サービス 新技術利活用促進委員会
4	五百部商事㈲ 代表取締役 五百部　達也	クイック＆ユアテック
5	城東地質㈱ 代表取締役社長 高橋　亨	Tooru417
6	個人 山崎　英紀	ザキヤマ
7	㈱依田儀一商店 代表取締役 依田　紀久子	チームYODA
8	㈱アスコ 代表取締役 番上　正人	㈱アスコ インフラ空間情報事業部
9	ニタコンサルタント㈱ 代表取締役 小笠　義照	ニタコンサルタント㈱